

米・ベネズエラに軍事的威圧（628号）

2025年 12月 石館

トランプ米大統領が南米ベネズエラへの軍事的威圧を強めている。この威圧には複数の背景がある。トランプ大統領は“麻薬戦争”を口実に軍事行動を正当化している。米国はマドウロ政権が麻薬取引に関与していると非難しており、これらの麻薬組織が米国への麻薬流入の原因だと主張している。



米国、カリブ海で軍事力増強
「西半球」優先鮮明に...狙いは...

表向きは麻薬対策とされているが、真の目的は、世界一の埋蔵量があると言われるベネズエラの豊富な石油権益の確保にあるとの見方もある。

米国は中南米支配を狙いここを自国の“裏庭”とみなし、この地域に於ける中国やロシアの影響力を排除しようとしている。トランプ大統領の政策は、“ドンロー主義”と呼ばれ、中南米諸国への強い介入を示す言葉として

使われる。不法移民対策も背景の一つとされており、不法移民の強制送還に応じた中南米諸国には米国からの資金援助が行われている。

ベネズエラの反応；マドウロ大統領は、米国がベネズエラのエネルギー資源を狙っていると主張し、国民に結束して“帝国主義の侵攻”に抵抗するように呼び掛けている。ベネズエラ軍は、全国各地に兵力を配置し、国民軍事訓練を実施している。また国際社会への訴えとして国連安全保障理事会で米国の攻撃を“超法規的な殺人”と非難し、侵略の意図があると訴えている。ロシアや中国もベネズエラを擁護する立場を取っている。

トランプ米政権が、カリブ海周辺で軍事的プレゼンスを強化している。9月から続く“麻薬運搬船”への攻撃と合わせ、ベネズエラの反米左派、マドウロ政権の政権転覆を視野に入れた威圧との見方が強い。中国の脅威よりも、南米大陸や周辺

地域など“西半球”への対応を優先させる安全保障戦略の指針を優先しておるとみられ、軍の運用がこれを先取りしている形だ。

現在、米海軍が世界的に展開する艦艇の10%超がカリブ海で運用されるか、周辺海域に向かって航行中。



米海軍最新鋭の空母
ジェラルド・フォード
カリブ海を航行
中。

同海域では、キュー
バでの核ミサイル基
地建設を巡り米ソが

にらみ合った1962年の“キューバ危機”以来の規模である。

トランプ政権は9月初め以降、ベネズエラ犯罪組織トレン・デ・アラグアなどが米国に麻薬を運び込もうとしているとして、カリブ海を中心に少なくとも船舶14隻を攻撃し60人以上を殺害。攻撃対象は米国に戦争を仕掛ける“麻薬テロリスト”だと主張し、空母などの派遣はその対策強化が目的だと説明している。

だが、麻薬運搬が疑われる船を拿捕したり追跡したりするのでなく、乗員もろとも撃沈する手法は、米国内法や国際法を逸脱した“司法外処刑”にあたると指摘され、犯罪組織の取り締まりや壊滅に繋がらないとの見方も強い。また南米の主要な麻薬生産国はコロンビアやペルー、ボリビアで、麻薬の多くはメキシコ経由で米国に流入することから、ベネズエラを標的にしても効果は薄いとされる。



カリブ海で活動する米
軍機

そもそも初めからベネ
ズエラの標的ありきで
攻撃の理由は後から付
け足した感じでベネズ

エラのレジームチェンジ（体制転換）が狙いだとの観測である。トランプ大統領は1期目、マドウロ大統領と敵対する野党指導者を“暫定大統領”として承認するなど同国の体制転換を後押ししたが、失敗した。このため第2次政権では、麻薬問題を糸口にベネズエラに軍事圧力を加え、マドウロ政権の統治への揺さぶりを狙っているのであろう。

“小国は言うことを聞け”と中南米諸国を恫喝するトランプ大統領、アメリカの危険な大国主義が中国やロシアの軍事的侵攻を正当化する危険がある。先にも述べたように米国ではドンロー主義“という言葉が広がっている。



ベネズエラ「根拠なく超法規的な殺人」米軍のベネズエラ沖での ...
トランプ大統領が展開している中南米政策はモンロー主義とは似ても似つかぬ、極めて危険で暴力的なものである。

麻薬船の疑いのある船舶を有無を言わずに爆破する

19世紀初めアメリカのモンロー大統領は欧州列強が中南米諸国に介入することを認めない“モンロー主義”を主張した。このモンロー主義とドナルド・トランプを組み合わせると“ドンロー主義”とした。しかしトランプ大



ベネズエラ、米と緊張高まる 軍艦派遣に民兵動員で対抗：時事 ...

確かに米国がベネズエラにやっていることは国際法違反の可能性が高いが、ベネズエラ自身も自国民に対し強権支配を強めており、また経済情勢も悲惨で、数百万人の国民が周辺諸国へ避難している。果たして今の体制のベネズエラを存続させるのが国民、世界にとって良いことであろうか。

トランプ政権では現在、安保政策の中核となる“国家防衛戦略（NDS）”の策定が進む。米メディアが草稿段階として報じたところでは、国境管理をはじめとする“国土安全保障”と、ベネズエラを含む“西

半球”の域内問題を優先させる内容とされる。事実であれば、中国、ロシアとの長期的かつ戦略的競争を“最も重要な優先事項”とした第1次トランプ政権の2018年のNDSや、中国を“米国の安全保障に対する最も深刻な挑戦”と位置付けたバイデン前政権の22年NDSから大きな転換となる。

米地政学者トーマス・バーネット氏は、トランプ氏の現在の外交政策の主関心は西半球を勢力圏にすることにあるとし、そのテストケースとしてベネズエラへの“砲艦外交”を展開していると分析している。またトランプはベネズエラに米地上軍派遣の可能性についても“排除しない”と述べている。

第1次トランプ政権の首席戦略官で今なおトランプ氏と関係が近いスティーブ・バノン氏は“西半球防衛構想”を提唱する。ベネズエラから反米政権を追い出し、パナマ運河やカリブ海から中国の影響力を排除するというものだ。

トランプ氏が狙うグリーンランドやカナダなどを支配する構想も含め、西半球から他国の影響力をそげば、米国が国内問題に集中しやすくなる。しかし一方では米国の軍事的資源には限りがある。日本にとって米国の“西半球”シフトは無関係とは言えない。中国が軍事力を高めるインド太平洋地域への米国の関与が弱まれば抑止力は低下しかねず、日本や東アジアの安全保障にも影響を及ぼす。